

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サングを除外)  
水産加工出荷額

出発点 (H29) 470億円 ⇒ 現状 (R元) 471億円 ⇒ R4 515億円 ⇒ 4年後 (R5) 520億円 ⇒ 10年後 (R11) 545億円  
出発点 (H29) 199億円 ⇒ 現状 (R元) 246億円 ⇒ R4 268億円 ⇒ 4年後 (R5) 270億円 ⇒ 10年後 (R11) 290億円

生産性の向上や付加価値の創出により水産業の成長産業化を推進

柱1 漁業生産の構造改革

生産性の向上や生産量の増大に向けた取り組みを推進！！

(1) 効率的な漁業生産体制への転換

- 拡 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化
- 新 利益を見える化し、操業の効率化を支援するツールの開発
- 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化
- 産地市場のIoT化を推進

(2) かつお・まぐろ漁業の振興

- 拡 事業戦略の実行支援による経営力の向上

(3) 定置網漁業の振興

- 新 事業戦略の策定支援による経営力の向上
- 拡 事業戦略に基づく設備投資への支援
- 地元と協働した企業参入の促進

(4) 養殖生産の拡大

- 拡 プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化
- 養殖業への新規参入の促進

(5) 漁場の有効活用の促進

- 新たな漁法（小型底定置網）の導入
- 生産力向上のための漁場づくりを支援

(6) 漁村におけるサービス業の創出

- 新 あゆを活用した地域活性化の取組を推進
- 遊漁や体験漁業の振興

「地産」の強化

柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築

産地加工の拡大と雇用の場を創出！！

(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- 輸出に対応した加工施設の立地促進
- 輸出に適した加工用原魚の確保
- 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

(2) 加工関連産業の強化

- 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

漁業生産額や加工出荷額を安定的に確保！！



成長を支える取組の強化

担い手を安定的に確保！！

好循環を生み出し  
拡大再生産へ！

柱4 担い手の育成・確保

新規就業者の育成と担い手の経営安定を支援！！

(1) 新規就業者の育成

- 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
- 新 インフルエンサーと連携した効果的な情報発信
- 新 関西圏での漁業就業フェアの開催
- オンラインを活用した新規就業者の確保
- 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施
- 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援

(2) 経営安定に向けた支援

- 営漁指導員による経営指導を支援
- 新規就業者等の設備投資への支援
- 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援
- 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上（再掲）

一般社団法人  
高知県漁業就業支援センター



漁業所得を  
向上！！

柱3 流通・販売の強化

「外商」の強化

大都市圏や海外への外商活動を強化！！

(1) 外商の拡大

- 拡 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
- 新 首都圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 拡 関西圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 拡 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
- 商談会等への出展による販路拡大を支援

(2) 輸出の拡大

- 拡 有望市場への輸出支援を強化
- 輸出に適した加工用原魚の確保（再掲）

(3) 関西圏のパートナーと連携した販売拡大

- 拡 卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 地産外商公社と連携した「高知家の魚応援の店」への販売拡大
- 卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大

(4) 産地市場の機能強化

- 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
- 産地市場の統合を推進
- 産地市場のIoT化を推進（再掲）

# 水産業分野の体系図

分野の目指す姿	若者が住んで稼げる元気な漁村		
分野を代表する目標	<b>漁業生産額(宝石サンゴを除く)</b> <b>水産加工出荷額</b>	出発点(H29):470億円 ⇒ 現状(R元)471億円 ⇒ R4:515億円 ⇒ 4年後(R5):520億円 ⇒ 10年後(R11):545億円 出発点(H29):199億円 ⇒ 現状(R元)246億円 ⇒ R4:268億円 ⇒ 4年後(R5):270億円 ⇒ 10年後(R11):290億円	

戦略の柱	<b>1 漁業生産の構造改革</b>	<b>2 市場対応力のある産地加工体制の構築</b>	<b>3 流通・販売の強化</b>	<b>4 担い手の育成・確保</b>
戦略の方向性	高知マリンイノベーションの推進により効率的な生産流通体制への転換を進めるとともに、かつお・まぐろ漁業の振興や養殖生産の拡大、漁場の有効活用を促進するなど、漁業生産量の増大を図る。	輸出に対応した加工施設の立地促進や既存加工施設の衛生管理の高度化を進めるとともに、加工と一体となった冷凍保管ビジネスの推進により、産地加工体制を一層強化する。	「高知家の魚応援の店」や消費地市場とのネットワークを活用した販路拡大や、海外有望市場への輸出拡大に取り組むとともに、産地市場の機能強化を図るため、市場統合や衛生管理体制の強化、IoT化を支援する。	漁業就業支援センターによる就業相談から就業後のフォローアップに至る総合的な取り組みを支援するとともに、担い手の経営安定に向けた経営指導や設備投資を支援する。
戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鮮魚の県内市場取扱額(年間) ①81億円→②70億円→⑤93億円→⑩97億円</li> <li>・養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)(年間) ③19,772トン→①19,342トン→⑤21,400トン→⑩23,235トン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外HACCP対応型加工施設の整備(累計) ①2件→②2件→⑤4件→⑩7件</li> <li>・養殖魚の前処理加工(年間) ③20億円→②42億円→⑤50億円→⑩60億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(年間) ①4.2億円→②2.3億円→⑤5億円→⑩6億円</li> <li>・水産物の輸出(年間) ③3.1億円→②3.9億円→⑤17億円→⑩20億円</li> <li>・関西圏のパートナーと連携した販売拡大 関西圏の応援の店への販売額(年間) ①1.6億→②1.0億円→⑤2億円→⑩2.5億円 関西圏の卸売市場関係者等を経由した輸出額(年間) ①1.3億円→②2.0億円→⑤5.5億円→⑩8億円</li> <li>・産地市場の集約化(累計) ①31市場→②31市場→⑤27市場→⑩18市場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者数(年間) ①36名→②45名→⑤60名→⑩70名</li> </ul>
取組方針・主な「具体的な取り組み」	<ol style="list-style-type: none"> <li>効率的な漁業生産体制への転換                         <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化</li> <li>◆【新規】利益を見える化し、操業の効率化を支援するツールの開発</li> <li>◆黒潮牧場15基体制の維持と機能強化</li> <li>◆産地市場のIoT化を推進</li> </ul> </li> <li>かつお・まぐろ漁業の振興                         <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】事業戦略の実行支援による経営力の向上</li> </ul> </li> <li>定置網漁業の振興                         <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【新規】事業戦略の策定支援による経営力の向上</li> <li>◆【拡充】事業戦略に基づく設備投資への支援</li> <li>◆地元と協働した企業参入の促進</li> </ul> </li> <li>養殖生産の拡大                         <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化</li> <li>◆養殖業への新規参入の促進</li> </ul> </li> <li>漁場の有効活用の促進                         <ul style="list-style-type: none"> <li>◆新たな漁法(小型底定置網)の導入</li> <li>◆生産力向上のための漁場づくりを支援</li> </ul> </li> <li>漁村におけるサービス業の創出                         <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【新規】あゆを活用した地域活性化の取組を推進</li> <li>◆遊漁や体験漁業の振興</li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>加工施設の立地促進や機能等の強化                         <ul style="list-style-type: none"> <li>◆輸出に対応した加工施設の立地促進</li> <li>◆輸出に適した加工用原魚の確保</li> <li>◆加工施設の機能強化や衛生管理の高度化</li> </ul> </li> <li>加工関連産業の強化                         <ul style="list-style-type: none"> <li>◆加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化</li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>外商の拡大                         <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大</li> <li>◆【新規】首都圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大</li> <li>◆【拡充】関西圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大</li> <li>◆【拡充】「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化</li> <li>◆商談会等への出展による販路拡大を支援</li> </ul> </li> <li>輸出の拡大                         <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】有望市場への輸出支援を強化</li> <li>◆輸出に適した加工用原魚の確保(再掲)</li> </ul> </li> <li>関西圏のパートナーと連携した販売拡大                         <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大</li> <li>◆地産外商公社と連携した「高知家の魚応援の店」への販売拡大</li> <li>◆卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大</li> </ul> </li> <li>産地市場の機能強化                         <ul style="list-style-type: none"> <li>◆鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援</li> <li>◆産地市場の統合を推進</li> <li>◆産地市場のIoT化を推進(再掲)</li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>新規就業者の育成                         <ul style="list-style-type: none"> <li>◆漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進</li> <li>◆【新規】インフルエンサーと連携した効果的な情報発信</li> <li>◆【新規】関西圏での漁業就業フェアの開催</li> <li>◆オンラインを活用した新規就業者の確保</li> <li>◆就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施</li> <li>◆漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援</li> </ul> </li> <li>経営安定に向けた支援                         <ul style="list-style-type: none"> <li>◆営漁指導員による経営指導を支援</li> <li>◆新規就業者等の設備投資への支援</li> <li>◆新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援</li> <li>◆事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(再掲)</li> </ul> </li> </ol>

# 産学官民の連携による高知マリンイノベーションのさらなる推進

## 現状・課題

・漁業就業者数は30年で1/3以下に減（S63：10,227人⇒H30：3,295人） ⇒漁業者の減少や高齢化が進む中、生産額を増加し、担い手を安定的に確保するためには、効率的な漁業生産体制への転換が重要  
 ・漁業就業者の高齢化が進行（60歳以上が占める割合は年々増加） ⇒本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進

## 協議会での取組

項目	R3年度	R4年度	R5年度	目指す姿	KPI
運営協議会	各P Tで位置づけられた事業計画の承認、各取組の評価・改善等（年2回）				
データ PT	データベースの運用	データベース構築 ★	運用開始・データの充実	●情報発信システムの構築・運用 ・海況データや水揚げデータ、各種の予測情報等を提供	情報発信システムの構築 R3運用開始 ⇒R5.1運用開始
	情報発信システムの構築・運用	基本設計	構築 ★		
新	操業効率化支援ツールの開発	利益シミュレーション簡易ツールの開発 操業データの取得・蓄積	アプリ版の開発 資源・環境データの取得・蓄積	●操業効率化支援ツールの開発(R8) ・漁獲データ、燃油費、餌代など様々なデータから利益を可視化するツールを開発し、採算性の高い操業を実現	簡易ツールの運用経営体 0経営体(R3) ⇒13経営体(R5)
漁船 漁業の PT スマート 化	AIを活用したメジカ漁場予測システムの開発	漁場予測精度の検証とシステムの設計 メジカ尾数計測システムの開発	漁場予測システムの完成 ★	●AIを活用したメジカ漁場予測システムの開発（R5） ・漁場予測によるメジカ漁業の操業の効率化（漁獲量の増加等）	県内市場取扱額(メジカ) 6億円（H27～30平均） ⇒8億円（R5）
	二枚潮の発生予測手法の開発（キンメダイ）	JAMSTECによる潮流予測の精度向上（調査船や漁船等による海洋観測データの取得・提供） ●観測ポイントを拡充し、二枚潮の発生と黒潮との関連性を解明	二枚潮予測の確立 ★	●キンメダイ漁場の二枚潮発生予報の提供 ・二枚潮発生予報によるキンメダイ漁業の操業効率化（狙ったポイントへの仕掛けの投入が可能）	県内市場取扱額(キンメダイ) 9億円（H30） ⇒10億円（R5）
	急潮の発生予測手法の開発	芸東地域における紀南分枝流以外の急潮の予測手法の開発 ★ 土佐湾における急潮の予測手法の開発 ●リアルタイムAIの設置、急潮発生システムの推測	急潮予測の確立 ●急潮予測の試行・検証	急潮予測の確立 ★	●急潮の発生予測手法の確立（R3：芸東、R5：土佐湾） ・定置網における急潮被害の軽減
黒潮牧場の高機能化	レーダー・ソナー・魚探の設置試験 効果検証に基づく設置判断	R5施工黒牧への設置に向けた設計の実施	黒牧への本格設置	●黒潮牧場への観測機器の設置 ・黒牧への鰯集状況の把握による操業の効率化	県内市場取扱額（カツオ） 7億円（H30） ⇒8億円（R5）
マ ー ク ス PT	赤潮対策を中心とした養殖業の経営安定支援	赤潮発生予察の確立（浦ノ内湾） 検証結果とりまとめ 餌止め後の補償成長の検証 ★	他の海域（野見湾、宿毛湾）における発生予察の確立（R6） 餌止めによる赤潮対策の普及（養殖部会での説明等）	●赤潮発生予察手法の確立（R6） ・赤潮プランクトンの早期検知と注意喚起 ・餌止めの普及	養殖生産額 264億円（H30） ⇒266億円（R5）
高 付 化 加 価 PT	自動計量システムの導入	システム導入済み市場での運用支援 他の市場への展開 （導入済みの市場）地元調整が整った地域から電子入札の試行・導入		●自動計量システムの導入（R2～） ・産地市場業務の効率化・迅速化による水産物の高付加価値化	自動計量システム導入市場 0市場（H30） ⇒8市場（R5）

OIPの活用	各P Tで抽出された課題をOIP（オープン・イノベーション・プラットフォーム）へ提案				
--------	--	--	--	--	--

# 操業効率化支援ツールの開発について（～R8）

概要

- ☑ 漁業者が頭の中で感覚的に行っている利益計算を、漁獲データ、燃油費、餌代など様々なデータから**利益を可視化するツールを開発**
- ☑ 漁業者の出漁時に参考となるデータを提示することで、**出漁判断のサポートを行い、採算性の高い操業を実現**



## 現状

### ■ 変動要因が多い漁業は利益という基準で操業の判断を行うことは難しい

- ☑ 漁業者はこれまでの**経験と勘**をもとに日々の出漁の可否や操業方法を判断
- ☑ 日々の水産物の相場の変動や、漁場の変化など漁業の特性上、**日ごとの利益の算出は容易ではない**
- ☑ 定置網漁業、かつお・まぐろ漁業などの経営体では**経営者と現場の間で経営感覚にギャップ**がある

### ■ 高知県の主要漁業種の漁業生産量も低下の一途をたどっている

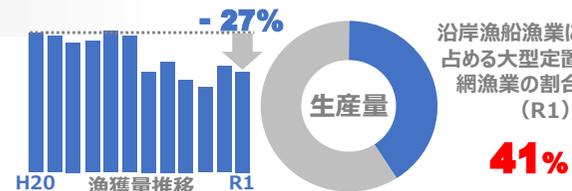
#### かつお・まぐろ漁業

- かつお一本釣り漁業(2万3千ト)と、まぐろはえ縄漁業(1万4千ト)は本県の漁船漁業生産量(7万3千ト)の51%を占める高知を代表する漁業
- 資源減少や船員不足など非常に厳しい状況



#### 定置網漁業

- 定置網漁業(1万2千ト)は沿岸漁船漁業生産量(2万8千ト)の約41%を占める漁業
- 漁村の雇用の場として地域経済に大きく貢献
- 近年は人手不足や水揚げの減少により経営が悪化

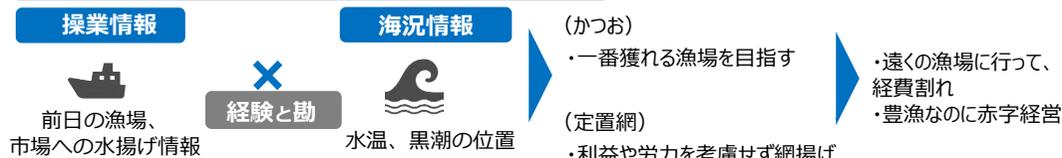


## 課題・対応

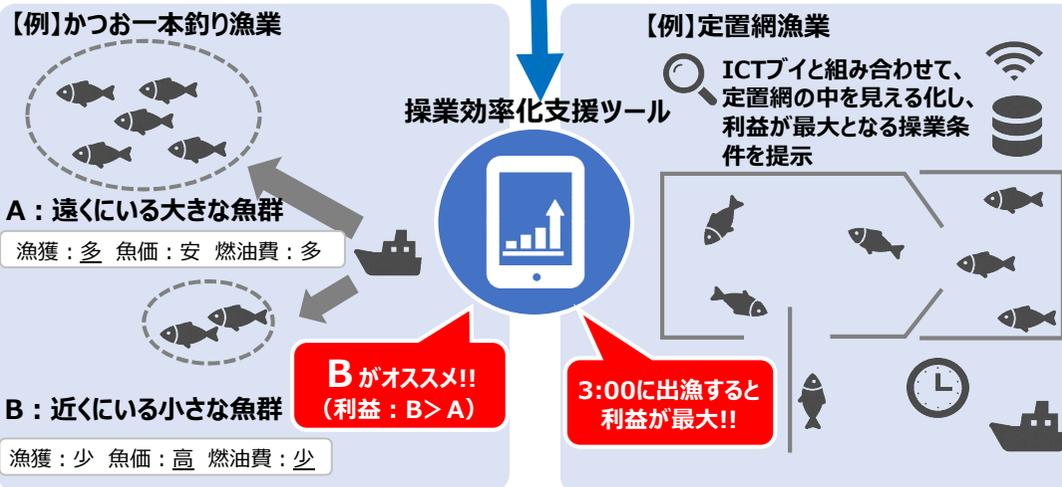
- ☑ 漁業において採算性の高い操業を実現するため、「たくさん獲る」という感覚から脱却し、「利益」という判断基準へシフト
  - ☑ 経営体における現場責任者（漁労長）の経営感覚の体得
  - ☑ 国際的な潮流となっている「持続的な水産資源の利用」や「グリーン化」へ対応するため、限られた生産量の中で最大の利益を生み出せる漁業への転換
- ⇒ **変動要因が多く、感覚で捉えることが難しい利益の算出を、デジタル技術を活用して可視化することで、漁業者の出漁等の判断をサポートする操業効率化支援ツールを開発**

## 操業効率化支援ツールの開発

### ■ ビフォー



### ■ アフター



マリンイノベーションの取組との連動で様々な漁業へ応用 (データベース、メジカ漁場予測システム、二枚潮の発生予測、黒潮牧場の高機能化、自動計量システム)

# 定置網漁業の成長産業化に向けた総合的な対策の実施

## 現状

- ・本県沿岸はブリの回遊経路となっており、定置網漁業が発展
- ・定置網漁業は沿岸漁船漁業生産量の約4割を占める重要な漁業であり、雇用の場としても地域経済に大きく貢献
- ・港に近い定位置の漁場で操業するため、航行時間も短く、漁業の中では最も燃油効率が高い環境にやさしい漁業
- ・近年は、人手不足や海況の変化による水揚げの減少等により、経営が悪化
- ・初期投資等に多額の経費を要するため、経営体の多くが漁村住民が出資した大敷組合と呼ばれる任意団体
- ・法人格のない大敷組合は資金調達、人材確保の面で不利であるため、水揚げ減少時の経営破綻のリスクが増大

### ●経営悪化のイメージ

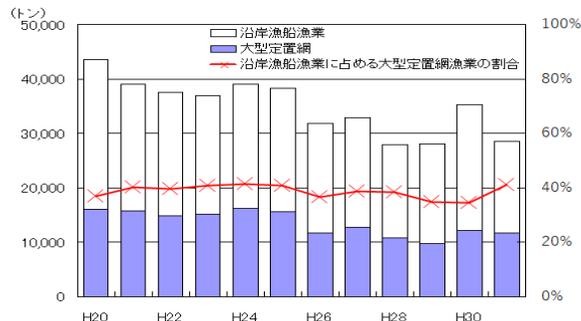
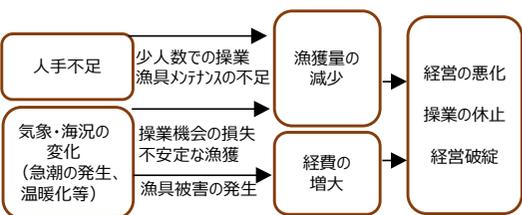


図1. 高知県における大型定置網の漁獲量等の推移

表1. 定置網漁業への新規漁業者の就業状況 (R2)

	新規漁業者	定置網漁業に就業
新規漁業者就業数	45	16
県外からの新規漁業者就業数	14	8

表2. 燃油1リットル当たりの漁獲量・漁獲金額

	漁獲量 (kg)	漁獲金額 (円)
大型定置網 (会社)	14.76	3,244
中・小型まき網 (会社)	6.58	560
釣り (個人)	0.5	627

表3. 高知県における大型定置網経営体数の推移

	H20	H25	H30	R3
経営体数	24	24	25	23

## 課題

- 事業戦略などの経営計画の策定・実行による持続的な漁業経営の推進
- 大敷組合の法人化による経営の合理化
- 定置網の構造改善、省力化機器、デジタル技術の導入等による漁獲量の維持・増大
- 地域外企業参入による遊休漁場の活用、定置網漁業の事業承継等

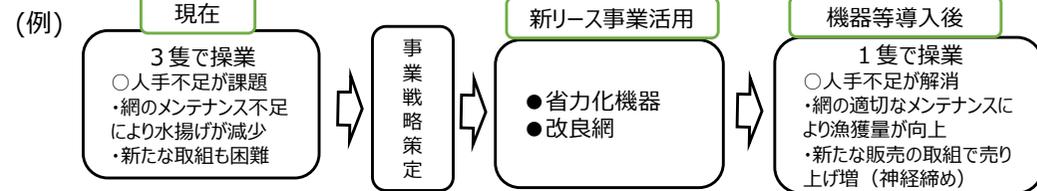
## 対策

### 新 事業戦略の策定・実行支援

- ・定置網漁業経営において事業戦略の策定を開始
- ・経営分析等に基づいて操業改善対策や設備投資計画など短期から中長期の取組計画を策定

### ●事業戦略に基づく設備投資を支援

- 新リース事業 (国) への県の継ぎ足しの拡充により、定置網漁業経営体の生産性の向上、デジタル化等に資する設備投資を促進し、事業戦略の目標達成を後押し



### ●マリンインノベーションの推進

- 操業効率化支援ツールの開発
- ・デジタル技術の導入支援
- ・急潮予測による定置網漁具の被害軽減

### ●制度資金による融資

- ・設備投資や運転資金等の貸付に対して利子を補給

### ●資源管理・漁業収入安定対策 (国の支援策)

- ・計画的な資源管理に取組む経営体に対して共済掛金を補助、収入が減少した場合に支払われる資金の積み立て経費に対して補填

### ●担い手の育成・確保

- ・漁業就業支援センターによる就業希望者の掘り起こし、短期研修
- ・雇用型漁業支援事業の活用による新規就業者の雇用促進
- 関西での県独自の漁業就業フェアの開催
- インフルエンサーと連携した効果的な情報発信
- 外国人漁業研修センターが行う日本語教育等の研修事業を支援
- ・外国人材の活用を図るため「特定技能」制度の利用を推進

## 効果

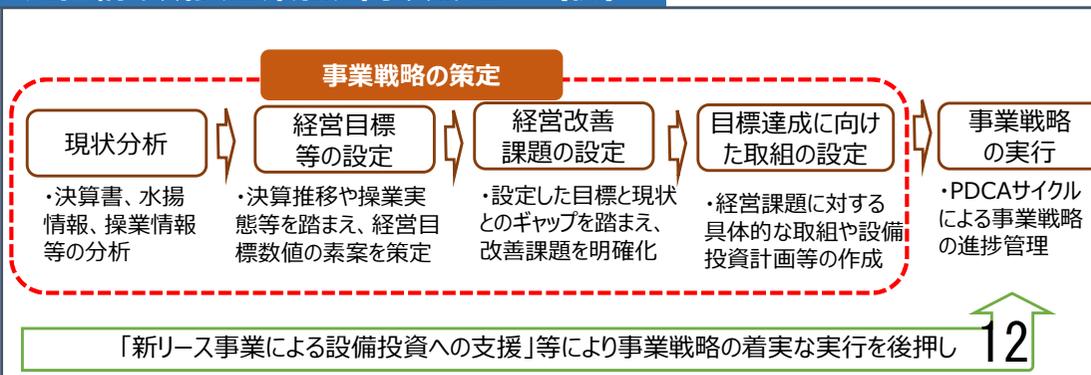
### ●良漁場を有する本県の強みを生かした定置網漁業の振興により、地域振興等を図る

- ① 漁業生産量の維持・増大
- ② 雇用の場の確保、移住の促進
- ③ 経営体質の強化 (法人化)

表4. 大型定置網漁業生産量の目標値

	R元	R7
大型定置網漁業生産量 (トン)	11,640	13,000

## 定置網の成長産業化に向けたフロー (例)



# 県産水産物の外商の拡大

## 現状

### ＜国内＞

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店等の需要が減少。徐々に回復しつつあったが、年明け以降の全国的な感染拡大に伴い再び減少傾向。
- ・巣ごもり需要により引き続き量販店需要が堅調。
- ・産地加工ニーズの高まり（量販店需要への対応等）
- ・原魚不足により主要な商材（養殖ブリ）の確保が困難。

### ＜海外＞

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により商談機会が大きく減少。新規開拓ができず、既存ルートを活かし輸出を継続。
- ・航空便の減、検疫強化など物流が停滞。
- ・原魚不足により主要な商材（養殖ブリ）の確保が困難。

更なる外商の拡大に向けて

### 【取組状況・成果等】

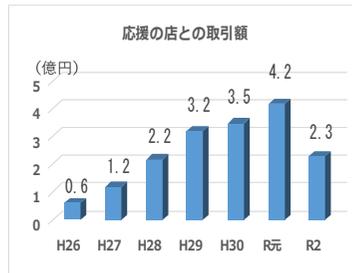
- ◆大阪市中央卸売市場関係者と連携した、**関西圏の量販店等での販売促進（R3～）**
  - 販売実績（12末）：約5億円（目標に対する進捗率：85%）
- ◆**応援の店との取引額（県内参画事業者アンケート）**
  - R3上半期状況：0.7億円（R2同期比 70%、R元同期比 35%）
- ◆**県産水産物の輸出額（主要事業者聞き取り）**
  - R3.1～11月状況：1.5億円（R2同期比 71%、R元同期比 83%）
- ◆**産地での加工需要の高まりにより養殖魚の一次加工が増加**
  - R3.2-四半期：R2同期比110%、R元同期比197%\*（R3：1施設完成予定、2施設協議中）

\*一部、年間実績額から推計

### 【県産水産物の状況】

		参考				
		H30	R元	R2	R3	R3.12月
養殖マダイ	数量（トン）	350	496	1,036	1,052	60
	平均価格（円/kg）	1,105	1,068	646	690	971
養殖ブリ	数量（トン）	309	215	397	230	1
	平均価格（円/kg）	1,518	1,468	1,159	1,485	1,909
養殖カンパチ	数量（トン）	163	58	83	142	13
	平均価格（円/kg）	1,281	1,620	1,672	1,192	1,425
キンメダイ	数量（トン）	42	45	43	23	0.6
	平均価格（円/kg）	1,785	1,730	1,519	1,519	1,941

（大阪市中央卸売市場（本場）年報(R3:月報)）



## 課題

- ① 社会構造変化を踏まえた新たな販路の開拓、販売拡大（消費動向、デジタル化）
- ② これまで培ってきた市場関係者や飲食店、商社等とのネットワークを活用した外商活動の強化
- ③ 減少している飲食店（高知家の魚応援の店）との商流の早期回復、取引拡大

### 取組の方向性

- 販売が堅調な量販店等への販路開拓、販売拡大
- 少量多品種の県産水産物の特色を活かした産地直送による「応援の店」との取引拡大
- 消費地から求められる産地での加工需要への対応



### 強化ポイント

#### 1 消費地市場と連携した県産水産物の外商強化

関西での取組を関東へ横展開

- 水産物流通の中核を担い、幅広い販売ネットワークを有する卸売市場関係者等と連携し、販売が堅調な量販店等への養殖魚・天然魚の販売促進活動を強化（フェア開催等）
- 新** 関東地域：量販店等での水産物の認知度向上、販路開拓等の販売促進活動を実施
- 拡** 関西地域：量販店に加え飲食店チェーンも重点ターゲットに販売促進活動を強化

#### 2 「応援の店」とのつながりを活かし県内事業者とのマッチングを強化

- 1,000店舗を超える「応援の店」との商流の早期回復、取引拡大（地産外商公社等と連携）
- ・取引の拡大や可能性の高い店舗への重点的な訪問活動やフォローアップを実施
- 拡** リアル・オンラインを組み合わせた商談会の実施による県内事業者の外商への参画を促進、産地とのマッチングの強化
- ・産地招へい等の商談機会やフェア等を通じ県産食材の提案や魅力訴求



#### 3 国内外の商社等と連携した輸出促進

- 国内商社、現地商社、海外支援拠点と連携した輸出促進
- ・ターゲット国毎にパートナーのさらなる掘り起こしや商材の提案を強化
- 拡** 商社や食品海外ビジネスサポーター等と連携した有望市場でのプロモーション等の強化（現地の機動力を活かした食材提案会等のプロモーション）（地産地消・外商課と連携）
- 新** 競争力を保持するため、養殖魚の国際的な認証制度（ASC、MEL）の機運醸成及び取得を推進

#### 4 量販店等から求められる加工需要に対応した施設整備の促進

- 量販店等から求められる様々な加工形態に対応できる水産加工・冷凍保管施設の整備促進
- ・新たな施設整備案件の掘り起こしや進展中の施設整備案件への伴走支援

## 現状・課題

・H31.4に（一社）漁業就業支援センターを設置し、就業相談から就業後のフォローアップまで一貫した担い手の育成・確保対策を実施

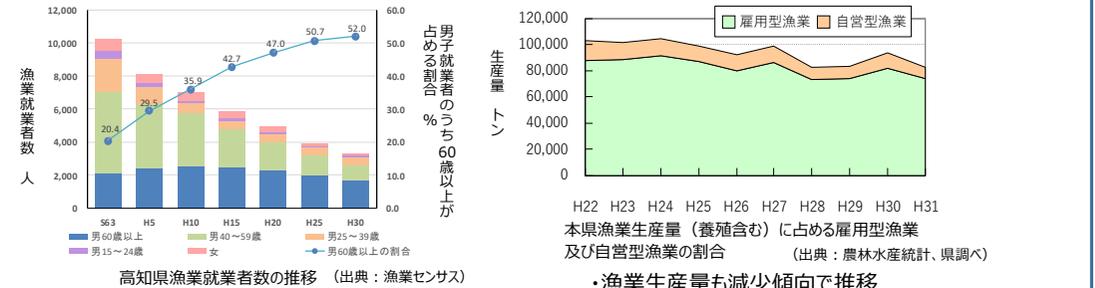
・新規就業者数50名を目標に担い手確保対策を実施、雇用型への就業が6割を占める

	H28	H29	H30	R1	R2
新規就業者数(人)	55	44	43	36	45
うち自営型	18	18	12	12	17
うち雇用型	37	26	31	24	28
雇用型割合(%)	67.3	59.1	72.1	66.7	62.2

※R3.1～6新規就業者数：26名（うち雇用型：15名）

・新型コロナウイルス感染症の影響により、短期研修の実施が減少（H30年度：25名、R1年度：52名、R2年度：13名、R3.4～12：17名）

・ウイズコロナ・アフターコロナに対応した効果的なPRが必要



・漁業者の高齢化や減少が進行

・漁業生産量も減少傾向で推移

・漁業生産量のおよそ9割を雇用型漁業が占める

**漁業者の高齢化や減少が進むなか生産量を維持するためには、その多くを占める雇用型漁業への担い手対策は重要**

**大型定置網への新規参入も予定されており、新規就業者の確保が課題**

## 分析

本県漁業の担い手確保の視点から分析 (SWOT分析)

	好影響	悪影響
内部環境	<b>強み (S)</b> ・自然が豊か。太平洋に面し海のイメージが強い。 ・漁業種類が多い ・担い手対策が他県と比べて先行（漁業就業支援センターを設置し、一貫した支援を実施） ・関西・高知経済連携強化戦略を策定	<b>弱み (W)</b> ・漁業者の高齢化や減少が進行 ・小規模経営体が多い ・大都市圏から遠く、流通販売面で不利
外部環境	<b>機会 (O)</b> ・新規就業者に占める県外出身者では関西圏からの就業が最も多い(R2県外出身者(14名)の57%が関西) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域への移住志向が高まっている	<b>脅威 (T)</b> ・新型コロナウイルスの影響により養殖魚や高級魚を中心に魚価が下落 ・資源や来遊の変化により漁獲量が減少

## クロスSWOT分析

	機会(O)	脅威(T)
強み (S)	<b>強みで取り込むことができる機会</b> ⇒大都市圏から地域への移住志向が高まる中、経済連携強化戦略を策定している関西からの呼び込みを強化	<b>強みで脅威を回避</b> ⇒新型コロナウイルス影響が限定的である雇用型漁業（定置網漁業、まき網漁業など）への担い手確保を強化
弱み (W)	<b>弱みで機会を取りこぼさないために何が必要か</b> ⇒漁業就業支援センターを核として、就業希望者の掘り起こしと最適なマッチングを実施	<b>脅威と弱みによって最悪の事態を招かないためには何が必要か</b> ⇒担い手対策によって労働力を確保し経営体を維持 ⇒流通販売の強化やデジタル技術の活用による操業の効率化

就業に至ったきっかけ

・就業前、居住地が県外であった新規就業者に就業のきっかけを確認  
 ⇒H29～R2新規就業者（県外居住者）61名のうち、漁協・事業者等からの紹介が15名、フェア・セミナー等が13名、HP4名 等

県外における就業希望者の掘り起こしとして、フェアやセミナーは効果的

関西における就業希望者の掘り起こしやPRを強化することで雇用型漁業における就業者の確保を支援

新規就業者等や他県へのヒアリングによると本県の支援制度は充実しており、就業希望者をいかに呼び込むかがポイント

## 支援

### 強化のポイント

担い手の育成・確保のための支援策の全体像

### ◆関西において雇用型漁業を中心とする漁業就業フェアを開催

・県独自の漁業就業フェアを開催、雇用型事業者が出展し、就業希望者を掘り起こし

・新規就業者等との意見交換やデジタル技術を活用した情報発信

### ◆インフルエンサーと連携した漁業就業に関する効果的な情報発信

・新規就業者等の産地情報をインフルエンサーと連携して情報発信

**PR・相談**

- 漁業就業セミナーの開催
  - ・WEBセミナーや学校での漁業や支援制度の紹介等
- 全国漁業就業支援フェアや移住関連フェアへの出展
  - ・フェアへの出展による就業希望者の掘り起こし
- オンラインを活用したPR
  - ・オンライン相談、VR動画によるPR
- 漁村提案による求人情報や漁村生活のPR

**新** 関西での県独自の漁業就業フェアを開催

**新** インフルエンサーと連携した効果的な情報発信

**体験・マッチング**

- 短期研修事業
  - ・実際の漁業や漁村生活を体験
- 研修生一人あたり最長20日間の体験が可能で、その範囲内であれば、複数地域、複数漁業種の体験も可能

**技術習得**

- 共通座学研修
  - ・研修生に対して各種制度や経営等に関する座学研修を実施
- 自営漁業者育成事業
  - ・自営の沿岸漁業者として独立するために必要となる漁業技術習得研修の実施と研修終了後の経営安定に向けた支援
- 雇用型漁業支援事業
  - ・雇用型漁業の新規就業者の雇用促進
- 漁家子弟支援事業
  - ・漁業後継者の育成に向けた漁家子弟の新規就業を支援

**独立支援**

- 漁業就労安定化対策事業
  - ・研修生が漁業就業するために必要な資格の取得を支援
- 漁業経営安定化研修事業
  - ・経営の安定化のため、研修終了後、新たな漁業種に関する研修を実施
- 漁船の取得を支援
  - ・漁船アドバイザーによるサポート
  - ・リース事業
  - ・制度資金による支援
- 営漁指導員による経営指導
  - ・経営改善のアドバイス